

都市再生整備計画 事後評価シート

とおかまち地区<第2期>
(地方都市リノベーション事業)

平成30年7月

新潟県十日町市

様式2-1 評価結果のまとめ

都道府県名	新潟県	市町村名	十日町市	地区名	とおかまち地区<第2期>(地方都市リノベーション事業)		面積	100ha
交付期間	平成24年度~29年度	事後評価実施時期	平成30年7月	交付対象事業費	3,600百万円	国費率	0.5	

1)事業の実施状況	当初計画に位置づけ、実施した事業		事業名							
	基幹事業	提案事業	道路(3路線)、高次都市施設(地域交流センター、子育て支援センター)、地方都市リノベーション推進施設(旧田倉跡地活用事業、旧楽楽会館跡地活用事業)、既存建造物活用事業(市民交流センター、市民活動センター・まちなか公民館)							
	当初計画から削除した事業		基幹事業	提案事業	事業名		削除/追加の理由		削除/追加による目標、指標、数値目標への影響	
	新たに追加した事業		基幹事業	提案事業	道路(2路線)、地域生活基盤施設(キナーレ南広場1箇所)		地方都市リノベーション推進施設や道路と一体的に整備することにより、施設の利便性や回遊性の向上を図るため。		影響は軽微	
	交付期間の変更	当初 変更	平成24年度~28年度 平成24年度~29年度	交付期間の変更による事業、指標、数値目標への影響		なし		添付様式4-②③		添付様式5-④

2)都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の達成状況	指標	単位	従前値		目標値		数値		目標達成度	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期	
			基準年度	目標年度	モニタリング	評価値							
添付様式2-①	指標1	中心市街地内の居住人口の社会動態	人	-85	H19~H23の合計	±0	H28	/	-22	△	あり なし	区画整理地内の集合住宅建設がなくなったことや、サービス付き高齢者向け住宅及びファミリー向け都市型住宅の入居率が思うように上がらなかったことが要因のひとつと考えられる。	H31年4月頃(改善策の実施後)
	指標2	歩行者・自転車交通量(平日)の増加	人/日	5,841	H23	6,520	H28	/	4,088	△	あり なし	「市民交流センター(分じろう)」前の調査ポイントにおいて、直前に近隣のスーパーが閉店したことに加え、調査時点で「市民交流センター(分じろう)」、「市民活動センター(十じろう)」、「地域交流センター(段十ろう)」がオープンしていなかったことが、調査結果に大きく影響したと考えられる。	H31年6月頃(改善策の実施後)
	指標3	文化・活動施設の利用者数及び野外活動者数(年間)の増加	人/年	126,682	H23	150,400	H29	/	188,169	○	あり なし	まちなかステージ施設(分じろう・十じろう・段十ろう等)での様々なイベントや活動が、全体の施設利用者の増加につながった。	
	指標4	(仮称)産業文化発信館利用者の増加	人	4,000	H24(7月~9月)	6,900	H27(7月~9月)	/	14,371	○	あり なし	大地の芸術祭の作品に登録されたことで、芸術祭期間中の中心市街地の回遊拠点となり、併せて各種イベント等の開催により、利用者の増加につながった。	

3)その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現状況	指標	単位	従前値		目標値		数値		目標達成度※1	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期
			基準年度	目標年度	モニタリング	評価値						
その他の数値指標1												
その他の数値指標2												
その他の数値指標3												

4) 定性的な効果発現状況

・H25~H29に行った「十日町市総合計画に関するアンケート」の結果で、暮らしやすさにぎわい拠点整備に対して満足度が向上していることから、本事業による様々な取組みの相乗効果が発現されたものと判断できる。

①中心市街地での暮らし満足度の割合:【実施時期】H25.6月、H29.11月【調査対象】市内在住の20歳以上の市民から抽出した3,000人のうちの回答のあった中心市街地区域内(十日町・西部地区)の住民の集計【調査結果】満足・やや満足: H25年.31.9% H29年.33.3% 1.4ptの増加、不満・やや不満: H25年.42.5% H29年.35.3% 7.2ptの減少

②中心市街地のにぎわいを取り戻すための拠点の整備についての満足度:【実施時期】H25、H26、H27、H28【調査対象】同上【調査結果】満足・やや満足 H25年.22.4% H26年.23.9% H27年.26.7% H28年.29.4%

・中心市街地の空き店舗への出店件数がH25から安定的に推移していることから、本事業による一定の効果が発現されたものと判断できる。

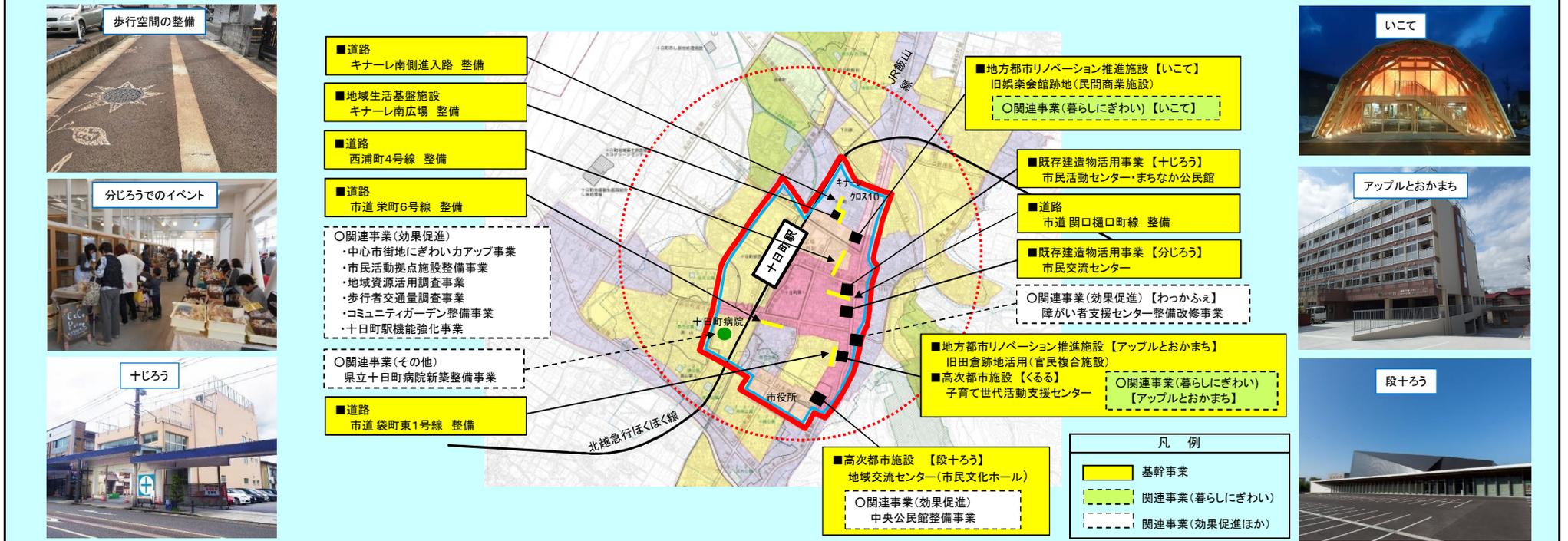
①市補助金による空き店舗への出店件数: H25年度:2件 H26年度:2件 H27年度:4件(1) H28年度:1件 H30年度:1件(1) 計10件 ※()下記は土地・建物の取得による活用で内数 ②市補助金を利用しない出店件数: 9件

5)実施過程の評価	実施内容	実施状況		今後の対応方針等	
		モニタリング	評価		
添付様式3-①②③	モニタリング	■十日町市総合計画に関するアンケート調査 時期:平成25年6月、平成29年11月 対象:十日町市在住の20歳以上の市民から抽出した3,000人	都市再生整備計画に記載し、実施できた	●	今後も、施設間の連携や回遊性を高める仕組み作りを進め、市民満足度の向上を図る。
	住民参加プロセス	■中心商店街の街づくりを行う市民有志による「NPOにぎわい」を組織 設立:H24 会員数:60名 ■まちなかステージづくりの取組みに関する住民参加 H25:デザイン勉強会4回、魅力・課題発見WS3回(150名) H26:市民活動、施設運営、施設設計部会のWS12回等(663名) H27:施設オープンに向けた準備作業、イベントなどの実施	都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった	● ● ●	施設利用者の増加を目指すため、各施設間の連携を図る。
	持続的なまちづくり体制の構築	十日町市中心市街地活性化協議会を組織	都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった	● ● ●	協議会の今後については、存続の方向で検討中。

様式2-2 地区の概要

とおかまち地区<第2期>(新潟県十日町市) 都市再生整備計画事業の成果概要

まちづくりの目標	目標を定量化する指標	従前値	目標値	評価値
テーマ:「新たなにぎわい」に満ちた「魅力あるまち」の創造 ~「安心・快適・ときめき」のまちの形成~	中心市街地内の居住人口の社会動態	単位: 人 -85	H19~H23の合計 ±0	H28 -22
① 雪国でも快適で安心して暮らし続けられるまちづくり 【施策1】:安心で快適な居住空間の提供 【施策2】:生活利便施設の充実 【施策3】:都市基盤施設の充実(道路)	歩行者・自転車交通量(平日)の増加	単位: 人/日 5,841	H23 6,520	H28 4,088
② 人が集い、活気とふれあいに満ちたまちづくり 【施策1】:にぎわいと交流の場の創出 【施策2】:都市基盤施設の充実(駐車場)	文化・活動施設の利用者数及び野外活動者数(年間)の増加	単位: 人/年 126,682	H23 150,400	H29 188,169
	(仮称)産業文化発信館利用者数の増加	単位: 人 4,000	H24 (7月~9月) 6,900	H27 (7月~9月) 14,371



まちの課題の変化 添付様式5-②	<p>①人口減少と少子高齢化への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> 中心市街地活性化区域の住宅に対し、屋根雪処理の負担軽減を図る克雪すまいづくり事業の嵩上げ補助を行うことで、区域内に位置する駅西土地区画整理事業地内でのファミリー層を中心として市所有の10区画の保留地売却が行われた。また、本町2丁目におけるサービス付き高齢者住宅の建設により、雪国でも安心して暮らせる環境を整備するとともに、同建物内に子育て支援施設を併設することにより、三世代交流が行われている。 <p>②老朽化した空きビルや遊休地の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> 新潟県中越地震により被災した二つの大型商業施設跡地が民間事業の取組みにより、商業施設とサービス付き高齢者向け住宅に再生された。また、遊休地に立体駐車場を整備し中心市街地へのアクセスの向上を行った。 <p>③商業・都市、コミュニティ機能の再生</p> <ul style="list-style-type: none"> H27年9月にオープンしたサービス付き高齢者向け住宅及びファミリー向け都市型住宅「アップルとおかまち」への入居者の増加が期待される。 H28年度に「市民交流センター(分じろう)」と「市民活動センター(十じろう)」がオープンし、また、H29年11月には「地域交流センター(段十ろう)」がオープンしたことにより、中心市街地活性化のテーマである「まちなかステージ」が形づくられた。 楽しく歩く環境をつくるために、「十日町産業文化発信館(いこて)」がH27年6月にオープンし、来街者の回遊性が創出されている。
今後のまちづくりの方策(改善策を含む) 添付様式5-③	<ul style="list-style-type: none"> 整備された「市民交流センター(分じろう)」「市民活動センター(十じろう)」「十日町産業文化発信館(いこて)」など各施設間の連携を図り、来街者の回遊性を高める仕組み作りを進めることにより、日常のにぎわいにつなげる取り組みを継続的に行う。 庁内の横断的な組織の連携と商工会議所など民間団体との協働による交流人口増加に向けた施策の立案や事業の実施を行う。 克雪すまいづくり事業嵩上げの補助の継続などにより、十日町駅西地区画整理区域における宅地供給を更に促進する。 サービス付き高齢者向け住宅及びファミリー向け都市型住宅「アップルとおかまち」への、入居者の一層の増加に向け、PR活動を継続する。 大地の芸術祭など他事業への活用の可能性や、民間事業者への積極的な働きかけを行い、空き地・空き店舗の利活用の促進を図る。

都市再生整備計画 事後評価シート (添付書類)

(1) 成果の評価

- 添付様式1-① 都市再生整備計画に記載した目標の変更の有無
- 添付様式1-② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(完成状況)
- 添付様式2-① 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況
- 添付様式2-② その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)により計測される効果発現の計測
- 添付様式2-参考記述 定量的に表現できない定性的な効果発現状況

(2) 実施過程の評価

- 添付様式3-① モニタリングの実施状況
- 添付様式3-② 住民参加プロセスの実施状況
- 添付様式3-③ 持続的なまちづくり体制の構築状況

(3) 効果発現要因の整理

- 添付様式4-① 効果発現要因の整理にかかる検討体制
- 添付様式4-② 数値目標を達成した指標にかかる効果発現要因の整理
- 添付様式4-③ 数値目標を達成できなかった指標にかかる効果発現要因の整理

(4) 今後のまちづくり方策の作成

- 添付様式5-① 今後のまちづくり方策にかかる検討体制
- 添付様式5-② まちの課題の変化
- 添付様式5-③ 今後のまちづくり方策
- 添付様式5-参考記述 今後のまちづくり方策に関するその他の意見
- 添付様式5-④ 目標を定量化する指標にかかるフォローアップ計画
- 添付様式6 当該地区のまちづくり経験の次期計画や他地区への活かし方
- 添付様式6-参考記述 今後、都市再生整備計画の活用予定、又は事後評価を予定している地区の名称(当該地区の次期計画も含む)

(5) 事後評価原案の公表

- 添付様式7 事後評価原案の公表

(6) まちづくり交付金評価委員会の審議

- 添付様式8 評価委員会の審議

(1) 成果の評価

添付様式1-① 都市再生整備計画に記載した目標の変更の有無

	変更		変更前	変更後	変更理由
	あり	なし			
A. まちづくりの目標		●			
B. 目標を定量化する指標	●		<ul style="list-style-type: none"> ・駐車場利用台数の増加 ・－(当初指標数:3) 	<ul style="list-style-type: none"> ・野外活動者数の増加 ・新規指標の追加(3指標⇒4指標) 	<ul style="list-style-type: none"> ・”新たなにぎわい”を測る指標としては、車より人にすべきと判断 ・効果促進事業の追加による
C. 目標値	●		<ul style="list-style-type: none"> ・歩行者・自転車交通量(平日)の増加 6,400人/日 	軽微な上方修正: 6,520人/日	施設の追加整備による
D. その他()		●			

添付様式1-② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(事業の追加・削除を含む)

基幹事業									
事業	事業箇所名	当初計画		最終変更計画		当初計画からの 変更の概要 ※1 (事業の削除・追加を含む)	都市再生整備計画に記載した まちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標等への影響	事後評価時の完成状況	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容			完成	完成見込み
道路	市道キナーレ南側進入路	128	L=300m	35.5	L=173m	一部区間の事業化に時間を要するため減工	影響なし	●	
道路	市道関口樋口町線	12	L=280m	11.4	L=263m	工事完了の清算変更による減額	影響なし	●	
道路	市道栄町6号線	4	L=90m	3.8	L=74m	工事完了の清算変更による減額	影響なし	●	
道路	市道袋町東1号線	0	L=0m	6.6	L=77m	地方都市リノベーション推進施設と一体的な道路整備	影響は軽微	●	
道路	市道西浦町4号線	0	L=0m	7.6	L=113m	施設と中心市街地や駅との回遊性を図る道路整備。	影響は軽微	●	
公園									
地域生活基盤施設	キナーレ南広場	0	A=0㎡	12.9	A=162㎡	道路と一体的なポケットパーク整備	影響は軽微	●	
高質空間形成施設								●	
高次都市施設	地域交流センター、子育て支援センター	2,193	1棟・1フロア	2,203.5	1棟・1フロア	工事完了の清算変更による減額	影響なし	●	
地方都市リノベーション推進施設	旧田倉跡地活用事業	269	床面積: 3,497㎡	41.2	床面積: 4,969㎡	整備の一部を他事業対応とすることによる減額	影響なし	●	
地方都市リノベーション推進施設	旧娯楽会館跡地活用事業	90	床面積: 1,200㎡	101.2	床面積: 489㎡	工事完了の清算変更による減額	影響なし	●	
既存建造物活用事業	市民交流センター	50	床面積: 350㎡	300.0	床面積: 350㎡	施設改修計画の変更による増額	中心市街地のにぎわいに関連するため、数値目標の一部を上方修正	●	
既存建造物活用事業	市民活動センター・まちなか公民館	565	床面積: 830㎡	876.3	床面積: 840㎡	施設改修計画の変更による増額	中心市街地のにぎわいに関連するため、数値目標の一部を上方修正	●	

※1: 事業費の大幅変更、新規追加がある場合は理由を明記のこと

提案事業									
事業	細項目	当初計画		最終変更計画		当初計画からの 変更の概要 ※1 (事業の削除・追加を含む)	都市再生整備計画に記載した まちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標等への影響	事後評価時の完成状況	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容			完成	完成見込み
地域創造 支援事業									
事業活用調査									
まちづくり 活動推進事業									

※1:事業費の大幅変更、新規追加がある場合は理由を明記のこと

(参考)関連事業								
事業	細項目	事業箇所名	事業費		事業期間		進捗状況及び所見	備考
			当初計画	最終変更 計画	当初計画	最終変更計画		
中央公民館整備事業		本町1丁目	766	725.6	平成27年～平成28年	平成26年～平成28年	事業完了	
中心市街地にぎわいカアップ事業		中心市街地一円	45	30.0	平成24年～平成28年	平成24年～平成28年	事業完了	
市民活動拠点施設整備事業		本町2丁目	6	1.5	平成24年～平成28年	平成24年	事業完了	
地域資源活用調査事業		中心市街地一円	2	1.2	平成24年～平成26年	平成25年	事業完了	
歩行者交通量調査事業		中心市街地一円	5	7.3	平成24年～平成28年	平成24年～平成28年	事業完了	
コミュニティガーデン整備事業		中心市街地	3	3.0	平成25年～平成28年	平成25年～平成28年	事業完了	
十日町駅機能強化事業		中心市街地	0	3.9	—	平成25年	事業完了	
障がい者支援センター整備改修事業		中心市街地	0	18.9	—	平成27年	事業完了	

添付様式2-① 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況

指標	中心市街地内の居住人口の社会動態	単位	データの計測手法と評価値の求め方 (時期、場所、実施主体、対象、具体手法等)	(参考)※1 計画以前の値 (ア)		従前値 (イ)		目標値 (ウ)		数値(エ)		目標達成度※2		1年以内の達成見込みの有無	
				基準年度	基準年度	基準年度	基準年度	モニタリング	事後評価	モニタリング	事後評価	あり	なし		
指標1	中心市街地内の居住人口の社会動態	人	住民基本台帳を基に居住人口を算出し、評価基準日の評価値とする。			-85	H19~H23の合計	±0	H28	モニタリング		モニタリング			●
										事後評価	確定見込み ●	-22	事後評価		
指標2	歩行者・自転車交通量(平日)の増加	人/日	交通量調査を実施し、評価基準日の評価値とする。			5,841	H23	6,520	H28	モニタリング		モニタリング			●
										事後評価	確定見込み ●	4,088	事後評価		
指標3	文化・活動施設の利用者数及び野外活動者数(年間)の増加	人/年	生涯学習課などが把握している施設利用者数を評価基準日の評価値とする。			126,682	H23	150,400	H29	モニタリング		モニタリング			
										事後評価	確定見込み ●	188,169	事後評価		
指標4	(仮称)産業文化発信館利用者数の増加	人	観光交流課が把握している施設利用者数を評価基準日の評価値とする。			4,000	H24(7月~9月)	6,900	H27(7月~9月)	モニタリング		モニタリング			
										事後評価	確定見込み ●	14,371	事後評価		
指標5	-									モニタリング		モニタリング			
										事後評価	確定見込み ●		事後評価		

指標	目標達成度○△×の理由 (達成見込み「あり」とした場合、その理由も含む)	その他特記事項 (指標計測上の問題点、課題等)
指標1	十日町駅西土地区画整理区域において、当初見込んでいた8戸分の集合住宅が建築されなかったことと、H27年9月にオープンしたサービス付き高齢者向け住宅及びファミリー向け都市型住宅「アップルとおかまち」への入居率が思うように上がらなかったことが、主な原因と考えられる。	指標に大きく影響すると予想される要因の変化については、適切な時期に指標の変更を含めた計画変更をすべきである。また、アップルとおかまちへの入居促進PR等を行い入居率の向上を図るなど、まちなかへの転入増加を促進する必要がある。
指標2	6地点で行った交通量調査のうち「市民交流センター(分じろう)」前の調査ポイントにおいて、近隣のスーパーがH28年2月に閉店したことに加え、調査時点で「市民交流センター(分じろう)」・「市民活動センター(十じろう)」・「地域交流センター(段十ろう)」がオープンしていなかったことが調査結果に大きく影響し、目標を達成できなかったと考えられる。 しかしながら、近年減少傾向にあった交通量について、分じろう、十じろうオープン後のH29調査では増加していることから、本事業により改善が図られたものと認められる。 交通量推移⇒ H25:5,595人、H26:4,668人、H27:4,864人、H28:4,088人、H29:5,694人	指標に大きく影響するような事案(スーパー閉店等)への対応としては、調査回数を1回ではなく複数回行い平均値をとるなど、計測方法の変更を検討すべきである。 また、今後は完成した「市民交流センター(分じろう)」と「市民活動センター(十じろう)」及び「地域交流センター(段十ろう)」など、すべての施設間の連携を更に充実させ、来街者の回遊性の向上を図ることで、歩行者・自転車交通量増加を促進する必要がある。
指標3	市民交流センター「分じろう」と市民活動センター「十じろう」の建設にあたって、構想段階から市民とワークショップを重ねることにより、既存の市民活動に加えて、新たな活動が掘り起こされた。また、地域交流センター「段十ろう」などのすべてのまちなかステージ施設がオープンし、市民活動の幅が広がることにより、当該施設を活用した活動者数が大きく増加した。	-
指標4	2015大地の芸術祭の作品として登録されたことで中心市街地の回遊拠点となったことや、芸術祭期間中に様々なイベントが開催されたことなどにより、目標値を大幅に上回る結果となった。	-
指標5	-	-

※1 計画以前の値とは、都市再生整備計画の作成より以前(概ね10年程度前)の値のことをいう。

※2 目標達成度の記入方法

○:評価値が目標値を上回った場合

△:評価値が目標値には達していないものの、近年の傾向よりは改善していると認められる場合

×:評価値が目標値に達しておらず、かつ近年の傾向よりも改善がみられない場合

添付様式2-② その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現の計測

指標	単位	データの計測手法と評価値の求め方(時期、場所、実施主体、対象、具体手法等)	(参考)※1 計画以前の値(ア)		従前値(イ)		数値(ウ)		本指標を取り上げる理由	その他特記事項(指標計測上の問題点、課題等)
			基準年度	基準年度	基準年度	基準年度				
その他の数値指標1	-						モニタリング			
							事後評価	確定 見込み		
その他の数値指標2	-						モニタリング			
							事後評価	確定 見込み		
その他の数値指標3	-						モニタリング			
							事後評価	確定 見込み		

※1 計画以前の値とは、都市再生整備計画の作成より以前(概ね10年程度前)の値のことをいう。

添付様式2-参考記述 定量的に表現できない定性的な効果発現状況

・H25～H29に行った「十日町市総合計画に関するアンケート」の結果で、暮らしやすさにぎわい拠点整備に対して満足度が向上していることから、本事業による様々な取組みの相乗効果が発現されたものと判断できる。

① 中心市街地での暮らし満足度の割合：【実施時期】H25.6月、H29.11月 【調査対象】市内在住の20歳以上の市民から抽出した3,000人のうちの回答のあった中心市街地区域内(十日町・西部地区)の住民の集計 【調査結果】満足・やや満足：H25年:31.9% H29年:33.3% 1.4ptの増加、不満・やや不満：H25年:42.5% H29年:35.3% 7.2ptの減少

② 中心市街地のにぎわいを取り戻すための拠点の整備についての満足度：【実施時期】H25、H26、H27、H28 【調査対象】同上 【調査結果】満足・やや満足 H25年:22.4% H26年:23.9% H27年:26.7% H28年:29.4%

・中心市街地の空き店舗への出店件数がH25から安定的に推移していることから、本事業による一定の効果が発現されたものと判断できる。

① 市補助金による空き店舗への出店件数：H25年度:2件 H26年度:2件 H27年度:4件(1) H28年度:1件 H30年度:1件(1) 計10件 ※() 下記は土地・建物の取得による活用で内数

② 市補助金を利用しない出店件数：9件

(2) 実施過程の評価

・本様式は、都市再生整備計画への記載の有無に関わらず、実施した事実がある場合には必ず記載すること。

添付様式3-① モニタリングの実施状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	実施状況	実施頻度・実施時期・実施結果	今後の対応方針等	
十日町市総合計画に関するアンケート調査	予定どおり実施した	【実施頻度】2回 【実施時期】平成25年6月、平成29年11月 【実施対象】十日町市在住の20歳以上の市民から抽出した3,000人を対象 【実施結果】中心市街地での暮らし満足度割合 満足・やや満足 H25:31.9% H29:33.3% 1.4ptの増加 不満・やや不満 H25:42.5% H29:35.3% 7.2ptの減少	今後も、施設間の連携や回遊性を高める仕掛けづくりなどを進め、市民満足度の向上を図る。	
	予定はなかったが実施した			●
	予定したが実施できなかった (理由)			

添付様式3-② 住民参加プロセスの実施状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	実施状況	実施頻度・実施時期・実施結果	今後の対応方針等	
まちなかステージづくりの取組み	予定どおり実施した	【実施頻度・時期】 H25: デザイン勉強会4回、魅力・課題発見WS3回(150名) H26: 市民活動、施設運営、施設設計部会のWS12回等(663名) H27: 施設オープンに向けた準備作業、プレイベントなどの実施 【実施結果】①構想段階から使い手である市民が参画し、計画づくりを行う。 ②実施設計・工事段階においても、市民や活動団体からの意見を取り入れる。 ③設計事務所の分室「ブンシツ」を市民活動の予定演習の場所として活用。	施設利用者数の増加を目指すため、各施設間の連携を図る。	
	予定はなかったが実施した			●
	予定したが実施できなかった (理由)			
中心商店街の街づくりを行う市民有志による「NPOにぎわい」を組織	予定どおり実施した	【実施時期】H24設立 【会員数】60名 【実施結果】中心市街地内で活動する団体等を有機的に結びつける活動 【定例理事会】毎月1・2回(H24～) 【主な事業】まちなか情報誌の発行(毎月)、花と緑の展示会、キャンパスガーデンコンテスト、高校生によるまちなか学園祭、とおか市、まちなか元気応援助成金 など	今後もまちなかのにぎわい創出のため、継続していく。	
	予定はなかったが実施した			●
	予定したが実施できなかった (理由)			

添付様式3-③ 持続的なまちづくり体制の構築状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	構築状況	実施頻度・実施時期・実施結果		今後の対応方針等	
		i. 体制構築に向けた取組内容	ii. まちづくり組織名:組織の概要		
十日町市中心市街地活性化協議会を組織し、計画の協議や調整を行う	予定どおり実施した	【設立総会】H24.9.1 【構成員】商工会議所や商業団体、民間事業者などの30名 【開催回数】13回(H29まで) 【主な内容】実施事業の内容確認、毎年度のフォローアップ報告	十日町市中心市街地活性化協議会	協議会の今後については、存続の方向で検討中。	
	予定はなかったが実施した				●
	予定したが実施できなかった (理由)				

(3) 効果発現要因の整理

添付様式4-① 効果発現要因の整理にかかる検討体制

名称等	検討メンバー	実施時期	担当部署
庁内の横断的な組織	都市計画課、建設課、生涯学習課、子育て支援課、福祉課	平成30年6月	都市計画課

添付様式4-② 数値目標を達成した指標にかかる効果発現要因の整理

指標の種別		指標3		指標4					
指標名		文化・活動施設の利用者数及び野外活動者数(年間)の増加		(仮称)産業文化発信館利用者数の増加					
種別	事業名・箇所名	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見
基幹事業	道路	○	市民交流センター「分じろう」と市民活動センター「十じろう」の建設にあたって、構想段階から市民とワークショップを重ねることにより、既存の市民活動に加えて、新たな活動が掘り起こされた。 また、地域交流センター「段十ろう」などのすべてのまちなかステージ施設がオープンし、市民活動の幅が広がることにより、当該施設を活用した活動者数が大きく増加した。	○	2015大地の芸術祭の作品として登録されたことで中心市街地の回遊拠点となったことや、芸術祭期間中に様々なイベントが開催されたことなどにより、目標値を大幅に上回る結果となった。				
	地域生活基盤施設	○		○					
	高次都市施設(地域交流センター)	◎		○					
	高次都市施設(子育て支援センター)	-		-					
	地方都市リバージョン推進施設(旧田倉跡地活用事業)	-		-					
	地方都市リバージョン推進施設(旧娯楽会館跡地活用事業)	◎		◎					
	既存建造物活用事業(市民交流センター)	◎		○					
	既存建造物活用事業(市民活動センター・まちなか公民館)	◎		○					
提案事業									
関連事業	中央公民館整備事業	◎		○					
	中心市街地にぎわい力アップ事業	○		○					
	市民活動拠点施設整備事業	○		○					
	地域資源活用調査事業	-		-					
	歩行者交通量調査事業	-		-					
	コミュニティガーデン整備事業	○		◎					
	十日町駅機能強化事業	○		○					
	障がい者支援センター整備改修事業	-		-					

※指標改善への貢献度

- ◎ : 事業が効果を発揮し、指標の改善に直接的に貢献した。
- : 事業が効果を発揮し、指標の改善に間接的に貢献した。
- △ : 事業が効果を発揮することを期待したが、指標の改善に貢献しなかった。
- : 事業と指標の間には、もともと関係がないことが明確なので、評価できない。

今後の活用	中心市街地活性化のため、当該施設を活用した活動者による、人の流れを作り出す仕組みづくりを継続する。	今後も「大地の芸術祭」等の回遊拠点として、来街者の流れを作り出していく。		
-------	---	--------------------------------------	--	--

添付様式4-③ 数値目標を達成できなかった指標にかかる効果発現要因の整理

指標の種別		指標1		指標2							
指標名		中心市街地内の居住人口の社会動態		歩行者・自転車交通量(平日)の増加							
種別	事業名・箇所名	目標未達成への影響度	総合所見	目標未達成への影響度	総合所見	目標未達成への影響度	総合所見	目標未達成への影響度	総合所見		
基幹事業	道路	△	十日町駅西土地区画整理区域において、当初見込んでいた8戸分の集合住宅が建築されなかったこと、H27年9月にオープンしたサービス付き高齢者向け住宅及びファミリー向け都市型住宅「アップルとおかまち」への入居率が思うように上がらなかったことが、主な原因と考えられる。	△	6地点で行った交通量調査のうち「市民交流センター(分じろう)」前の調査ポイントにおいて、近隣のスーパーがH28年2月に閉店したことに加え、調査時点で「市民交流センター(分じろう)」・「市民活動センター(十じろう)」・「地域交流センター(段十ろう)」がオープンしていなかったことが、調査結果に大きく影響したと考えられる。(H29調査では同ポイントの交通量は増加している)						
	地域生活基盤施設	△									
	高次都市施設(地域交流センター)	△									
	高次都市施設(子育て支援センター)	△									
	地方都市リノベーション推進施設(旧田倉跡地活用事業)	△									
	地方都市リノベーション推進施設(旧娯楽会館跡地活用事業)	-									
	既存建造物活用事業(市民交流センター)	△									
既存建造物活用事業(市民活動センター・まちなか公民館)	△										
提案事業											
関連事業	中央公民館整備事業	△				△					
	中心市街地にぎわいカアップ事業	△				△					
	市民活動拠点施設整備事業	△				△					
	地域資源活用調査事業	-				△					
	歩行者交通量調査事業	-				△					
	コミュニティガーデン整備事業	-		△							
	十日町駅機能強化事業	△		△							
障がい者支援センター整備改修事業	△		△								

※目標未達成への影響度

- ××: 事業が効果を発揮せず、指標の目標未達成の直接的な原因となった。
- ×: 事業が効果を発揮せず、指標の目標未達成の間接的な原因となった。
- △: 数値目標が達成できなかった中でも、ある程度の効果をあげたと思われる。
- : 事業と指標の間には、もともと関係がないことが明確なので、評価できない。

※要因の分類

- 分類Ⅰ: 内的な要因で、予見が可能なる要因。
- 分類Ⅱ: 外的な要因で、予見が可能なる要因。
- 分類Ⅲ: 外的な要因で、予見が不可能なる要因。
- 分類Ⅳ: 内的な要因で、予見が不可能なる要因。

改善の方針 (記入は必須)	H27年9月にオープンした「アップルとおかまち」への促進PR等を行い、入居率の向上を図る。 駅西土地区画整理区域における宅地供給の促進を図る。 克雪すまいづくり事業の嵩上げの継続を図る。	「分じろう」「十じろう」「段十ろう」など、すべての施設間の連携を更に充実させ、来街者の回遊性の向上を図ることで、歩行者・自転車交通量も増加するものと見込まれる。	
------------------	---	--	--

(4) 今後のまちづくり方策の作成

添付様式5-① 今後のまちづくり方策にかかる検討体制

名称等	検討メンバー	実施時期	担当部署
庁内の横断的な組織	都市計画課、建設課、生涯学習課、子育て支援課、福祉課、産業政策課、観光交流課	平成30年6月	都市計画課

添付様式5-② まちの課題の変化

事業前の課題 都市再生整備計画に記載 したまちの課題	達成されたこと(課題の改善状況)	残された未解決の課題	事業によって発生した 新たな課題
人口減少と少子高齢化への対応	克雪すまいづくり事業(他事業)の嵩上げ補助により、区画整理地内の保留地売却を促進した。 サービス付き高齢者向け住宅の整備によって、屋根雪等の処理から開放され安心して快適な居住環境が提供された。 また、上記に併設された子育て支援センター「くるる」により、3世代交流が促進された。	本取り組みによる一定の効果は認められたものの、それ以外の要因等により社会動態全体としては未だ減少傾向にある。	
老朽化した空きビルや遊休地の活用	中越地震により被災した大型商業ビルが民間投資により再生された。 また、遊休地への立体駐車場建設による中心市街地へのアクセス向上など、低利用建物や遊休地をまちなかステージ施設整備に活用した。	本事業による施設整備後も、移住や店舗閉店などにより中心市街地に空家・空店舗化が進んでいる。	
商業・都市、コミュニティ機能の再生	既存建造物や遊休地の利活用により新たに整備(再生)されたことで、中心市街地活性化のテーマである「まちなかステージ」が形成され、市民のコミュニティ活動や交流が促進された。	-	

これを受けて、成果の持続にかかる今後のまちづくり方策を添付様式5-③A欄に記入します。

これを受けて、改善策にかかる今後のまちづくり方策を添付様式5-③B欄に記入します。

添付様式5-③ 今後のまちづくり方策

A欄 効果を持続させるため に行う方策	効果の持続を図る事項	効果を持続させるための基本的な考え方	想定される事業
	中心市街地のにぎわいの再生	整備された「市民交流センター(分じろう)」「市民活動センター(十じろう)」「十日町産業文化発信館(いこて)」など各施設間の連携を図り、来街者の回遊性を高める仕組み作りを進めることにより、日常のにぎわいにつなげる取り組みを継続的に行う。 産業政策課や観光交流課といった庁内の横断的な組織の連携と商工会議所など民間団体との協働による交流人口増加に向けた施策の立案や事業の実施を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地にぎわい力アップ事業 とおか市、まちのす通信、ちよいのみツアー、知恵だしミーティングなどによるにぎわいの再生 協働のまちづくり推進事業 分じろう、十じろうを拠点とした市民活動を推進する 市民活動支援事業 中心市街地活性化基金を活用した市民活動を支援する 「十日町市医療福祉総合センター」の整備(県立十日町病院付属看護専門学校(仮称)、休日一時救急センターなどの複合型施設) 新博物館の整備(計画エリアに接していることから、エリア内のキナーレをはじめ本事業で整備した各施設との連携を図り、来街者の回遊性を高める仕組みづくりを進める)

B欄 改善策	改善する事項	改善策の基本的な考え方	想定される事業
	中心市街地における人口減少対策	土地区画整理区域における宅地供給を更に促進する。 サービス付き高齢者向け住宅及びファミリー向け都市型住宅「アップルとおかまち」の同居率の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 克雪すまいづくり事業嵩上げの補助の継続 駅西土地区画整理事業地内の保留地販売価格の見直し アップルとおかまちの同居率向上のための広報・周知活動
	空家・空店舗の利活用	大地の芸術祭など他事業への活用の可能性や、民間事業者への積極的な働きかけを行い、空き地・空き店舗の利活用の促進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> まちなか空き店舗等活用促進事業助成金 新規設備投資サポート事業助成金 大地の芸術祭「越後妻有方丈村・百年構想」の推進 空家・空き店舗などに芸術祭の作家によるプロデュースによる店舗などの出店を推進し、市内外からの来訪者の増加と回遊性の向上を図る取組み
	<ul style="list-style-type: none"> 未達成の目標を達成するための改善策 未解決の課題を解消するための改善策 新たに発生した課題に対する改善策 		

フォローアップ又は次期計画等において実施する改善策を記入します。

なるべく具体的に記入して下さい。

■様式5-③の記入にあたっては、下記の事項を再確認して、これらの検討結果を踏まえて記載して下さい。(チェック欄)

●	交付金を活用するきっかけとなったまちづくりの課題(都市再生整備計画)を再確認した。
●	事業の実施過程の評価(添付様式3)を再確認した。
●	数値目標を達成した指標にかかる効果の持続・活用(添付様式4-②)を再確認した。
●	数値目標を達成できなかった指標にかかる改善の方針(添付様式4-③)を再確認した。
●	残された課題や新たな課題(添付様式5-②)を再確認した。

添付様式5-参考記述 今後のまちづくり方策に関するその他の意見

添付様式6 当該地区のまちづくり経験の次期計画や他地区への活かし方

・下表の点について、特筆すべき事項を記入します。

項目		要因分析	次期計画や他地区への活かし方
数値目標 ・成果の達成	うまくいった点	いずれの指標も、事業効果の検証材料として有意義なものであった。	指標に大きく影響すると予想される社会情勢の変化等については、適切な時期に指標の変更を含めた計画変更をすべきである。 交通量調査は、複数回計測の平均値を取るなどの工夫も必要と考える。
	うまく いかなかった点	歩行者・自転車通行量において、年1回の計測のため、大型スーパーの閉店や天候などの外的要因による変動が大きいと感じた。	
数値目標と 目標・事業との 整合性等	うまくいった点	-	-
	うまく いかなかった点	-	
住民参加 ・情報公開	うまくいった点	既存建築物活用事業においては、「市民ワークショップ」などにより、構想段階から使い手である市民が参画して計画づくりを行ってきたことが、目標とする「活動する人を増やす」ことに大きく貢献した。	-
	うまく いかなかった点	-	
PDCAによる事業 ・評価の進め方	うまくいった点	-	-
	うまく いかなかった点	-	
その他	うまくいった点	-	-
	うまく いかなかった点	-	

添付様式6－参考記述 今後、都市再生整備計画事業の活用予定、又は事後評価を予定している地区の名称(当該地区の次期計画も含む)

(5) 事後評価原案の公表

添付様式7 事後評価原案の公表

公表方法	具体的方法	公表期間・公表日	意見受付期間	意見の受付方法	担当部署
インターネット	市のホームページに掲載	2週間 平成30年7月6日～7月19日	2週間 平成30年7月6日～7月19日	担当課へ、郵送、FAX、 電子メールで意見書を 提出	都市計画課都市計画 係
広報掲載・回覧・個別配布	市報6月10日号で事前周知	-	-		
説明会・ワークショップ	-	-	-		
その他	市役所都市計画課で閲覧	2週間 平成30年7月6日～7月19日	2週間 平成30年7月6日～7月19日		

住民の意見	意見なし。
-------	-------

(6) 評価委員会の審議

添付様式8 評価委員会の審議

委員構成		実施時期	担当部署	委員会の設置根拠	委員会の母体組織
学識経験のある委員	中出文平 長岡技術科学大学 副学長 教授(環境社会基盤工学専攻)	平成30年7月31日	都市計画課都市計画係	既存機関を活用 (都市計画審議会)	既存組織(都市計画審議会)の委員を改めて委員に委嘱
その他の委員	庭野政義 十日町市議会 議長 池田則夫 十日町商工会議所 専務理事 本田誠一 十日町地域振興局地域整備部長 越村伸弥 十日町織物工業協同組合事務局長 瀧澤真矢子 一般、都市計画審議会員				

審議事項※1		委員会の意見
事後評価手続き等にかかる審議	方法書	指標4の計測手法について、H24とH27では芸術祭作品数に差異があるので、厳密な対比とならないのではないか。⇒ 開催年によって作品数は違うので単純比較はできないが、市街地に来る来街者数のひとつの目安として定めている。
	成果の評価	指標2の達成度について、H28だけ特別に低いという理由がない限り△ではなく×に近いのではないか。△にするのであれば実際の内容を具体的に記述すべきではないか。⇒ 調査時点での具体的な状況とH29での回復(増加)結果について記述を修正。
	実施過程の評価	今まで行ってきたイベントのなかで今年度で終了するものがあると聞いたが、来年度以降も継続できないか。⇒ 今後検討する。
	効果発現要因の整理	指標4の総合所見・今後の活用での記述が大地の芸術祭メインとなっているが、芸術祭は3年に1度のもので、これだけにこだわるのはどうか。⇒ 本指標での産業文化発信館「いこて」は、この施設自体が芸術祭作品であり開催年以外でも通年来街者があるので、「大地の芸術祭」との表現を入れている。
	事後評価原案の公表の妥当性	特になし。
	その他	特になし。
	事後評価の手続きは妥当に進められたか、委員会の確認	妥当に進められた。
今後のまちづくりについて審議	今後のまちづくり方策の作成	A欄の「想定される事業」において、新博物館の整備は、計画エリアに接していることから、エリア内の施設との連携を高めた取り組みをしてほしい。⇒ 記述を修正。
	フォローアップ	特になし。
	その他	特になし。
	今後のまちづくり方策は妥当か、委員会の確認	妥当である。
その他	特になし。	